

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2015年10～12月期 **No.8**

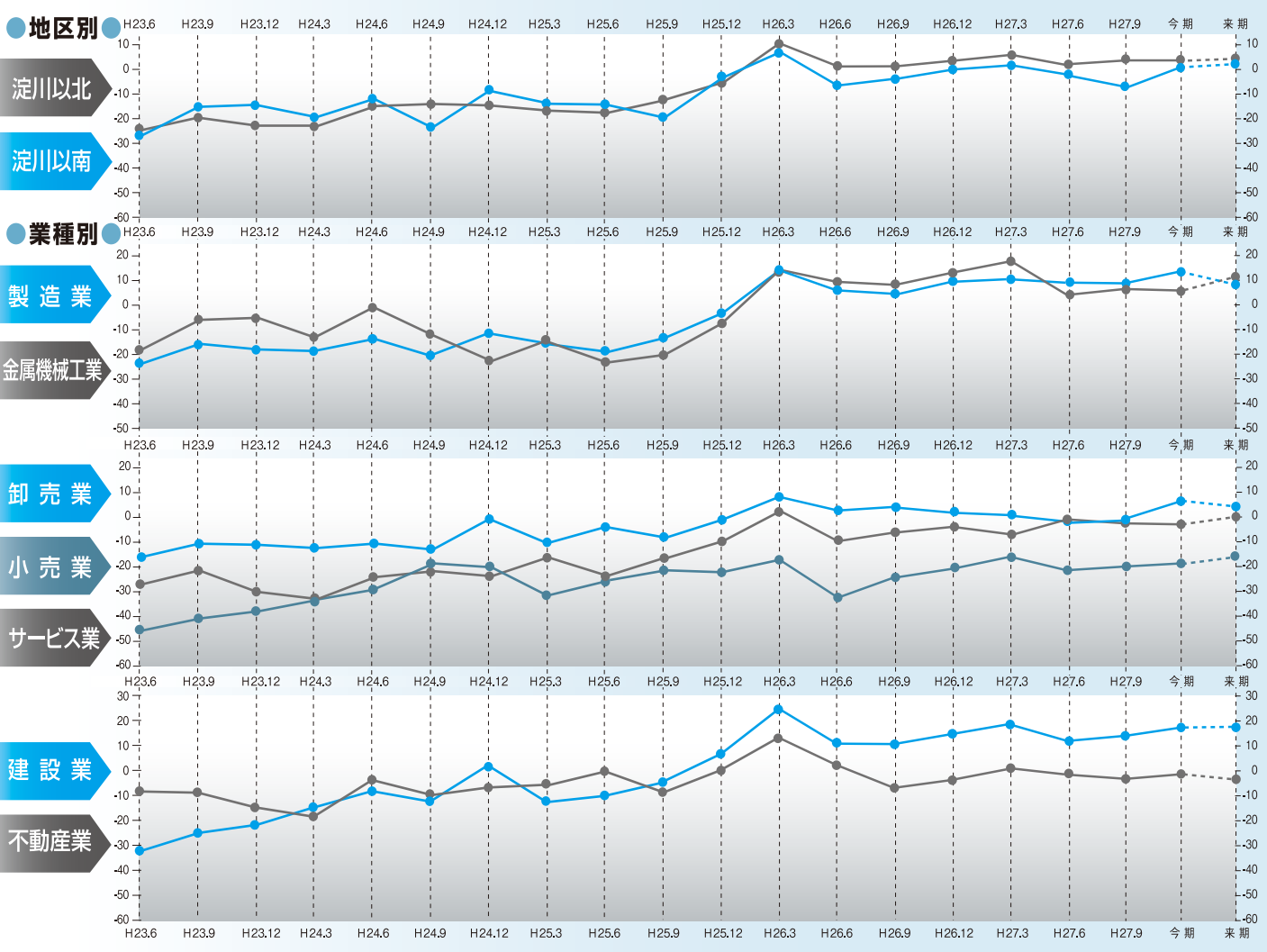
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫

地区別・業種別 業況判断DIIの推移



INDEX

- 地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次……………1
- 調査概要……………2
- 全業種総合……………3・4
- 製造業……………5
- 金属機械工業……………6
- 卸売業……………7
- 小売業……………8
- サービス業……………9
- 建設業……………10
- 不動産業……………11
- 特別調査「平成28年度の景気見通し」について……12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……地元企業1,200社(有効回答1,200社)

調査時期……平成27年12月

調査対象期間…平成27年10月～12月期 当期の実績 (27年7月～9月期との比較)

平成28年1月～3月期 来期の見通し (27年10月～12月期との比較)

調査方法……当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査

分析方法……DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

(1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。

(2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

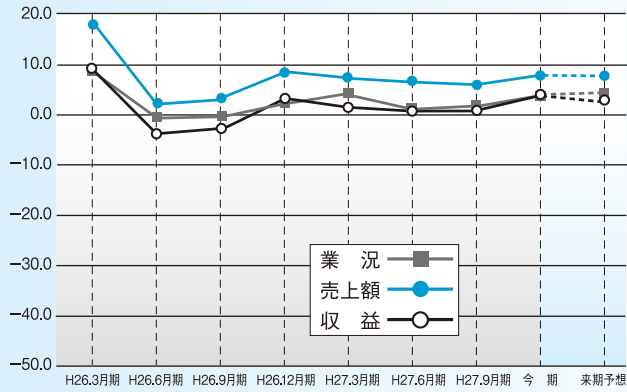
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	31	46	51	31	22	10	9	200	16.7%
金属機械工業	41	55	47	27	16	7	7	200	16.7%
卸 売 業	34	33	26	13	5	7	2	120	10.0%
小 売 業	79	29	18	5	4	9	6	150	12.5%
サービス業	52	46	31	10	24	20	17	200	16.7%
建 設 業	51	59	61	15	6	6	2	200	16.7%
不 動 産 業	87	31	9	1	1	—	1	130	10.8%
合 計	375	299	243	102	78	59	44	1,200	100.0%
(構成比)	31.3%	24.9%	20.3%	8.5%	6.5%	4.9%	3.7%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

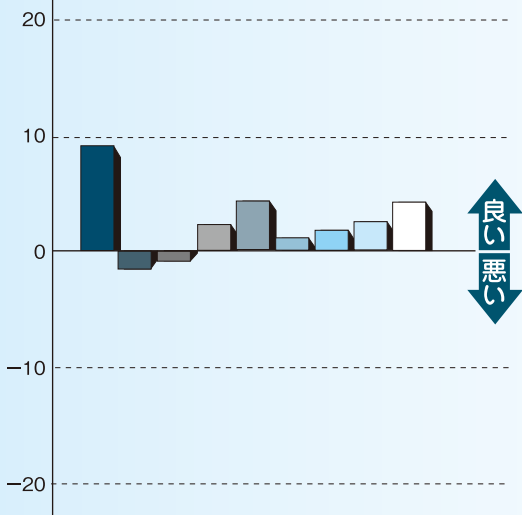
業況・売上額・収益



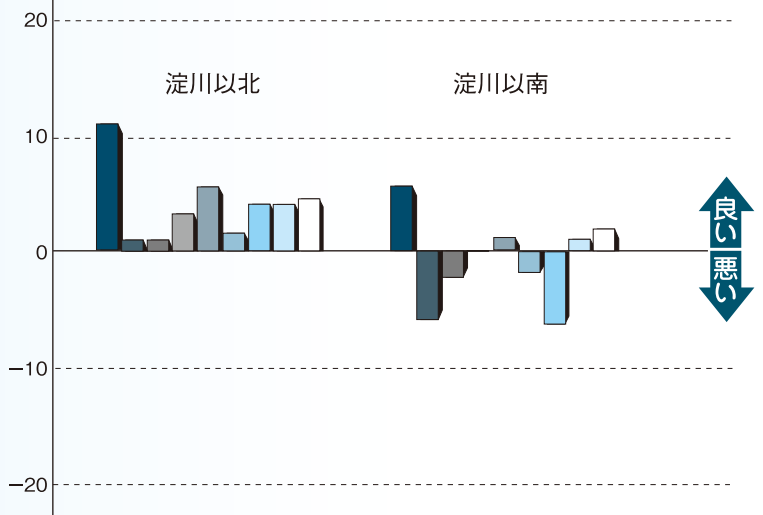
全業種総合 DI値の推移

	H26.3月期	H26.6月期	H26.9月期	H26.12月期	H27.3月期	H27.6月期	H27.9月期	今期	来期予想
業況	9.6	-0.9	-0.4	2.5	4.7	1.0	1.7	3.7	4.2
売上額	18.5	1.8	3.6	8.6	7.6	6.6	5.5	7.7	7.7
受注残	26.4	11.5	10.0	16.1	20.6	10.7	15.7	15.4	17.2
施工高	22.7	10.5	6.9	16.5	15.5	8.5	14.0	17.0	19.5
収益	9.5	-4.1	-2.7	3.4	1.5	0.7	0.7	4.2	3.7
販売価格	3.7	6.0	5.4	3.4	2.9	3.1	0.8	0.3	1.8
原材料・仕入価格	21.4	24.4	25.3	23.7	20.4	22.2	15.2	11.3	9.6
在庫	-0.6	-1.6	-2.5	-2.1	0.0	-1.6	-2.4	-1.8	-2.6
資金繰り	-5.8	-6.5	-6.0	-5.8	-7.6	-2.2	-6.3	-4.6	-5.1
従業員残業時間	11.2	5.3	5.6	6.7	7.3	4.5	6.4	7.0	5.9
従業員人手	-12.7	-11.0	-11.5	-13.5	-13.5	-13.6	-14.3	-12.3	-12.5
設備状況	-6.2	-5.9	-6.5	-6.4	-8.5	-6.6	-6.5	-5.1	-5.0

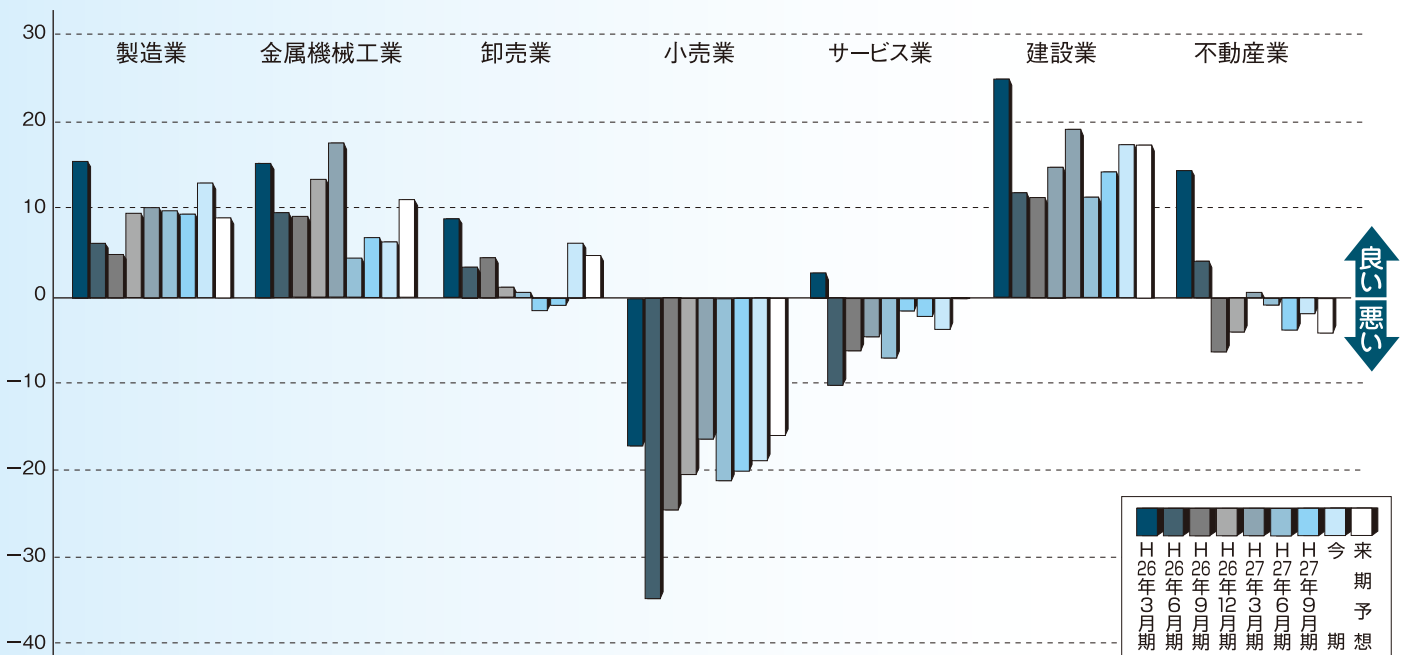
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



業況について

～2015年10月～12月期、全業種総合の業況はほぼ横ばい(=3期連続)～

2015年10月～12月期、全業種の業況判断DIは、(前期1.7→)3.7(前期比2.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいでの推移となった。
 来期予想は、業況判断DIは、4.2となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。

～業種別では「卸売業」は改善、「製造業」と「建設業」は小幅な改善～

業種別にみると、「建設業」17.5(前期比3.5ポイント増)、「製造業」13.5(同4.5ポイント増)、「卸売業」5.8(同6.6ポイント増)、「金属機械工業」5.5(同1.5ポイント減)、「不動産業」▲1.6(同2.2ポイント増)、「サービス業」▲3.0(同1.0ポイント減)、「小売業」▲18.7(同1.3ポイント増)となった。改善は「卸売業」、小幅に改善は「製造業」、「建設業」だった。その他は、ほぼ横ばいでの推移となった。

～淀川以南地域は、業況感が改善(=4期振り)～

地域別にみると、業況判断DIが改善したのは淀川以南地域の1.4で前期比8.7ポイント増となった。一方淀川以北地域は4.3で横ばいでの推移となった。
 来期予想は、業況判断DIは淀川以南地域が2.6となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。また淀川以北地域も4.7で、横ばいの見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は小幅改善(=4期振り)～

全業種の売上額判断DIは、(前期5.5→)7.7(前期比2.2ポイント増)となり、ほぼ横ばいでの推移となった。業種で、大幅に改善が見られたのは、「卸売業」(10.8)で、前期比15.0ポイント増加だった。また改善は「製造業」(16.5)の、同7.5ポイント増加となり、業況判断と同様の傾向が見られた。その他の業種は、ほぼ横ばいでの推移となった。全業種の収益判断DIは、(前期0.7→)4.2(前期比3.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。業種で、大幅に改善が見られたのは、「卸売業」(6.7)で、前期比16.7ポイント増加だった。小幅に改善は、「建設業」(11.5)が、同5.0ポイント増加、また「サービス業」(4.5)で、同4.5ポイント増加となった一方、小幅に悪化したのは、「不動産業」(▲4.7)で、同3.9ポイントの減少だった。また「金属機械工業」は横ばい、「製造業」、「小売業」は、ほぼ横ばいだった。

来期予想は、売上額判断DIは7.7で横ばいの見通しとなった。また収益判断DIは3.7となり、横ばいの見通しとなった。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料・仕入価格は小幅改善(=2期連続)～

全業種の販売価格判断DIは、(前期0.8→)0.3(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいで推移となった。業種で、改善が見られたのは、「卸売業」(5.8)で、前期比5.8ポイント増加だった一方、小幅に悪化したのは、「サービス業」(1.5)の、同5.0ポイント減少だった。また「建設業」が横ばいで、その他業種は、ほぼ横ばいの推移となった。原材料・仕入価格判断DIは、(前期15.2→)11.3(前期比3.9ポイント減)となり、前期に引き続き、小幅ながら改善となった。業種で、改善が見られたのは、「不動産業」(14.6)で、前期比5.4ポイント低下した。小幅に改善は、「金属機械工業」(7.5)で、同4.5ポイント低下、「製造業」(12.0)で、同4.0ポイント低下、「建設業」(12.0)で、同4.0ポイント低下、「サービス業」(8.5)で、同3.5ポイント低下、「小売業」(11.3)で、同3.4ポイント低下となった。「卸売業」は、ほぼ横ばいでの推移となった。

来期予想は、販売価格判断DIは1.8となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。また原材料・仕入価格判断DIも9.6となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手不足感とも、ほぼ横ばい～

全業種の資金繰り判断DIは、(前期▲6.3→)▲4.6(前期比1.7ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移した。人手判断DIは、(前期▲14.3→)▲12.3(前期比2.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいだった。

人手判断DIが、最も高い業種は、「不動産業」の▲1.5で、以下順に「卸売業」▲2.5、「小売業」▲4.0、「製造業」▲8.5、「金属機械工業」▲15.0、「サービス業」▲19.5、「建設業」▲25.0となった。小幅な改善は「金属機械工業」、「製造業」で一方、小幅悪化は「建設業」となった。また「不動産業」、「卸売業」、「小売業」、「サービス業」はいずれも、ほぼ横ばいで推移となった。

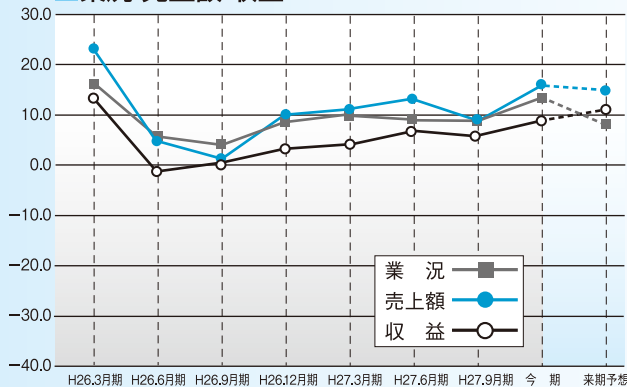
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 44.5%	売上の停滞・減少 34.5%	利幅の縮小 32.0%	人手不足 18.0%	原材料・料金価格高 17.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 46.5%	売上の停滞・減少 33.0%	利幅の縮小 27.0%	人手不足 18.5%	工場・狭小、機械の老朽化 17.0%
卸売業	同業者間の競争の激化 65.0%	利幅の縮小 36.7%	売上の停滞・減少 30.8%	仕入先からの値上げ要請 12.5%	販売先からの料金値下げ要請・為替レートの変動 10.8%
小売業	売上の停滞・減少 54.4%	大型店との競争激化 43.6%	同業者間の競争の激化 40.9%	利幅の縮小 21.5%	商店街の集客力の低下 18.1%
サービス業	同業者間の競争の激化 55.0%	売上の停滞・減少 32.5%	利幅の縮小 24.0%	人手不足 23.0%	人件費の増加 17.5%
建設業	同業者間の競争の激化 58.0%	利幅の縮小 29.5%	人手不足 28.5%	下請けの確保難 23.0%	売上の停滞・減少 22.0%
不動産業	商品物件の不足 53.8%	同業者間の競争の激化 50.8%	利幅の縮小 34.6%	売上の停滞・減少 22.3%	商品物件の高騰 21.5%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 70.0%	経費を節減 56.0%	新製品・技術を開発 28.0%	情報力を強化 23.5%	人材確保 17.5%
金属機械工業	販路を広げる 58.5%	経費を節減 54.5%	人材確保 23.5%	情報力を強化 23.0%	新製品・技術を開発 17.0%
卸売業	販路を広げる 80.8%	経費を節減 56.7%	情報力を強化 31.7%	品揃えを充実 30.0%	提携先を見つける 16.7%
小売業	経費を節減 66.0%	品揃えを充実 40.0%	宣伝・広告を強化 38.0%	売れ筋商品を取扱う 32.7%	仕入れ先を開拓・選別 16.0%
サービス業	販路を広げる 56.0%	経費を節減 52.5%	宣伝・広告を強化 25.5%	人材確保 23.0%	提携先を見つける 18.0%
建設業	経費を節減 59.5%	販路を広げる 55.5%	人材確保 39.5%	技術力を強化 27.5%	情報力を強化 26.5%
不動産業	情報力を強化 67.7%	宣伝・広告を強化 43.8%	販路を広げる 39.2%	経費を節減 33.1%	不動産の有効活用 13.1%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H26.3	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	H27.6	H27.9	今期	来期予想
業況	15.5	5.5	4.5	8.5	10.0	9.5	9.0	13.5	8.5
売上額	22.5	5.0	1.5	10.0	11.0	13.0	9.0	16.5	15.0
受注残	22.5	9.5	5.5	13.0	16.0	13.0	10.5	16.0	16.5
収益	13.0	-1.0	0.5	3.5	4.0	7.0	6.0	8.5	11.0
販売価格	0.0	1.0	2.0	1.0	2.0	2.5	1.5	-1.0	1.5
原材料価格	22.0	24.4	29.0	30.0	24.5	26.0	16.0	12.0	10.5
在庫	1.5	3.0	-1.0	2.0	4.5	1.0	1.0	0.5	1.0
資金繰り	-5.5	-4.0	-3.5	-7.0	-7.0	-2.0	-5.5	-0.5	-1.5
従業員残業時間	15.0	8.9	4.5	12.5	6.5	5.0	6.0	9.0	2.5
従業員人手	-9.5	-6.9	-9.0	-10.0	-5.5	-13.0	-12.5	-8.5	-9.0
設備状況	-7.5	-7.9	-9.0	-6.0	-9.5	-10.0	-8.0	-6.0	-5.0

業況について

～2015年10月～12月期、業況は小幅改善(=7期振り)～

2015年10月～12月期、製造業の業況判断DIは、(前期9.0→)13.5(前期比4.5ポイント増)となり、7期振りに小幅に改善となった。

最多納入先別で業況判断DIを見ると、「問屋・商社向け」は23.1で前期比19.4ポイント増加となり、大幅な改善となった。また「中小メーカー向け」も8.5で同6.6ポイント増加となり、改善した一方で、「大メーカー向け」は23.5で前期比7.1ポイント減少となった。

来期予想は、業況判断DIは8.5となり、小幅に悪化をするとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	26	51	106	17
良い～悪い	27	6	12	9	0
DI	13.5	23.1	23.5	8.5	0.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は改善、収益は横ばい、受注は改善～

売上額判断DIは、(前期9.0→)16.5(前期比7.5ポイント増)となり、改善となった。収益判断DIは(前期6.0→)8.5(前期比2.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。受注残判断DIは(前期10.5→)16.0(前期比5.5ポイント増)となり、改善となった。

来期予想は、売上額判断DIは15.0、また収益判断DIは11.0となり、いずれも、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。受注判断DIは16.5となり、横ばいの見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格はほぼ横ばい、原材料価格は小幅改善(=2期連続)～

販売価格判断DIは、(前期1.5→)▲1.0(前期比2.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。原材料価格判断DIは、(前期16.0→)12.0(前期比4.0ポイント減)となり、小幅に改善となった。原材料価格判断DIは、2012年12月期13.0を記録してから最も低くなった。

来期予想は、販売価格判断DIは1.5となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。また原材料価格判断DIは10.5となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

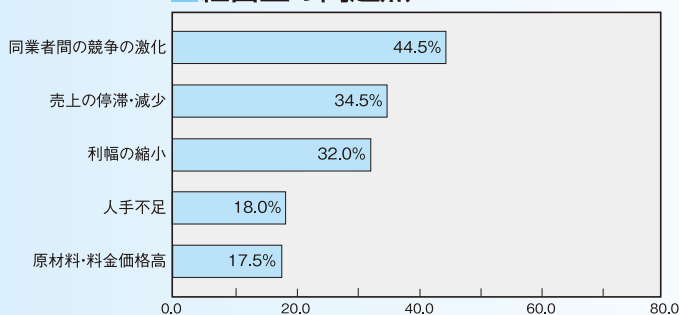
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手不足感とも小幅改善～

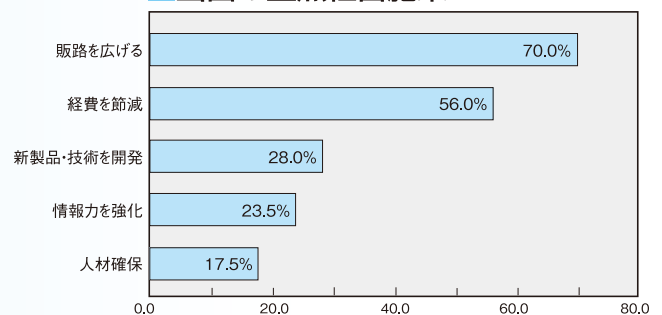
資金繰り判断DIは(前期▲5.5→)▲0.5(前期比5.0ポイント増)となり、小幅に改善となった。人手判断DIは(前期▲12.5→)▲8.5(前期比4.0ポイント増)となり、人手不足感は小幅に改善となった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期1.0%→)2.5%、適正とした企業が(前期85.5%→)86.5%、不足とした企業が(前期13.5%→)11.0%。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

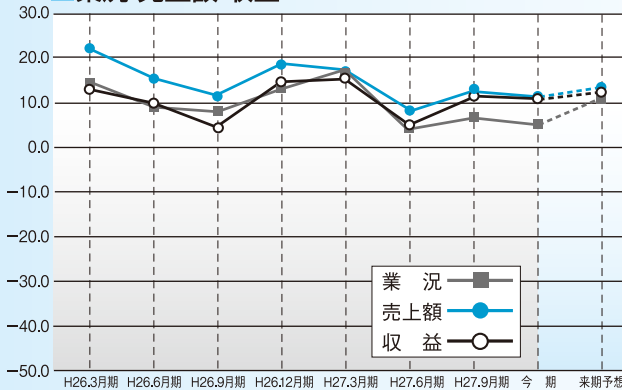


企業のコメント



- ・ 自社の持つ技術力で、専門性を強化し、差別化で売上、受注残を伸ばしている。(化学工業機器製造業)
- ・ 海外展開への取り組みで、業績はアップしており、国内市場と合わせ、売上増を見込んでいる。(電子部品機器製造業)
- ・ 関東方面の市場開拓が業績に貢献し、売上等を伸ばしている。(プラスチック製品製造業)
- ・ 経費節減の取り組み効果も、売上減少による利益減少で打ち消されている。(樹脂製品製造業)
- ・ 人手不足は解消できず、現状維持が続いている。(プラスチック製品製造業)
- ・ 仕入価格の値上げが収益を圧迫しており、不採算店舗の閉店と新たな市場を模索している。(食料品製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H26.3	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	H27.6	H27.9	今期	来期予想
業況	14.5	9.5	8.0	13.0	17.5	4.0	7.0	5.5	11.0
売上額	21.9	15.6	11.5	18.5	17.5	8.0	13.5	11.5	13.0
受注残	22.9	11.0	13.5	16.0	20.5	8.0	17.5	12.0	15.0
収益	13.2	10.0	4.0	15.0	15.5	5.0	11.5	11.0	12.5
販売価格	0.5	1.5	1.0	-0.5	2.0	0.5	1.5	-1.5	-1.0
原材料価格	17.8	19.1	21.0	19.0	22.5	21.5	12.0	7.5	4.0
在庫	3.1	-1.5	-1.5	0.0	3.5	0.5	-1.5	2.0	0.5
資金繰り	-1.6	-1.5	-3.5	-0.5	-4.0	2.5	-2.0	0.0	0.0
従業員残業時間	15.2	11.6	10.5	9.0	21.0	9.5	15.0	12.5	10.0
従業員人手	-10.2	-12.1	-13.0	-18.0	-20.5	-17.5	-20.5	-15.0	-14.5
設備状況	-7.1	-9.1	-11.5	-11.5	-14.5	-8.5	-10.5	-7.0	-7.5

業況について

～2015年10月～12月期、業況はほぼ横ばい～

2015年10月～12月期、金属機械工業の業況判断DIは、(前期7.0→)5.5(前期比1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいでの推移となった。

最多納入先別業況判断DIを見ると、「問屋・商社向け」▲10.5で、前期比8.3ポイント増加し、大幅に改善となった一方、「小売・最終需要家向け」▲40.0で、前期比40.0ポイント減少し、かなり大幅に悪化となった。

来期予想は、業況判断DIは11.0となり、改善するとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	19	69	107	7
良い～悪い	11	-2	9	6	-2
DI	5.5	-10.5	13.0	5.6	-40.0

売上額・収益・受注の動き

～売上額はほぼ横ばい、収益は横ばい、受注残は悪化～

売上額判断DIは、(前期13.5→)11.5(前期比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。収益判断DIは、(前期11.5→)11.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいで推移となった。受注残判断DIは、(前期17.5→)12.0(前期比5.5ポイント減)となり、悪化となった。

来期予想は、売上額判断DIは13.0、収益判断DIは12.5、また受注判断DIは15.0となり、いずれも、ほぼ横ばいの見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格はほぼ横ばい、原材料価格は小幅改善(=2期連続)～

販売価格判断DIは、(前期1.5→)▲1.5(前期比3.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。原材料価格判断DIは、(前期12.0→)7.5(前期比4.5ポイント減)となり、小幅ながら2期連続で改善となった。

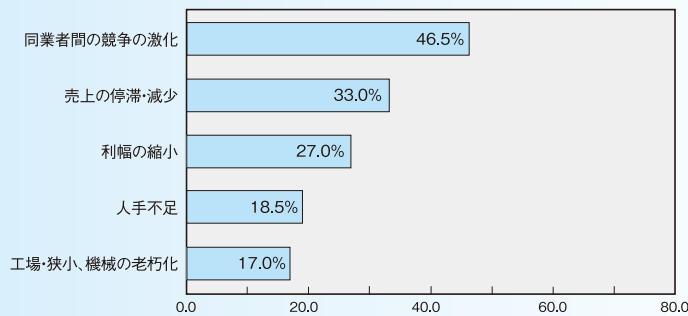
来期予想は、販売価格判断DIは▲1.0となり、横ばいの見通しとなった。原材料価格判断DIは4.0となり、小幅に低下し、3期連続で改善傾向は続く見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

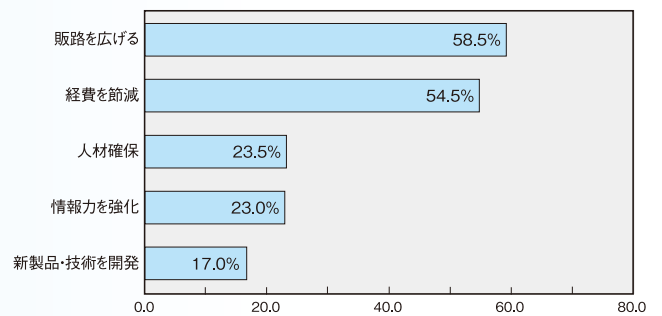
～資金繰りはほぼ横ばい、人手不足は改善～

資金繰り判断DIは(前期▲2.0→)0.0(前期比2.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。人手判断DIは(前期▲20.5→)▲15.0(前期比5.5ポイント増)となり、不足感は改善となった。人手判断DIの内訳は、人手過剰とした企業が(前期1.5%→)1.0%、適正とした企業が(前期76.5%→)83.0%、不足とした企業が(前期22.0%→)16.0%となった。

経営上の問題点



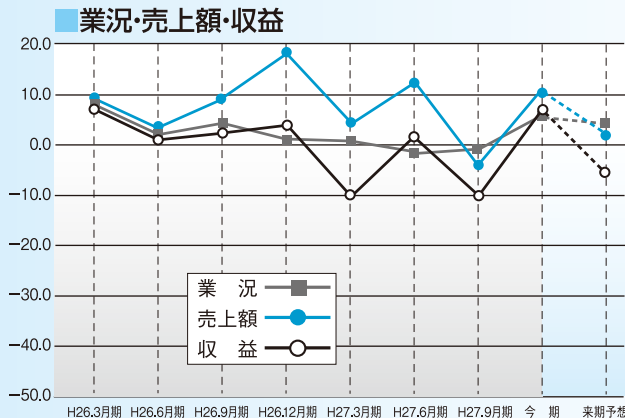
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・大手取引先からの受注は安定、業況もよく、より広い工場取得を計画している。(精密機械器具製造業)
- ・業況は良好で増収、増益である。短納期の受注は少ない。この業況は当面続くと見通している(機械部品加工業)
- ・設備は老朽化しており対応したいが、景気の将来への不安もあり当面は様子見をする。(板金業)
- ・当面の受注は問題ないが、4月以降について不透明感があり、不安視している。(金属製品製造業)
- ・受注は減少している。当面は変わらない見通しで、販路の開拓と経費削減に努力している。(金属製品製造業)
- ・競争激化で、安定した売上確保が難しく、財務にも影響がでている。(輸送用機械器具製造業)



卸売業 DI値の推移

	H26.3	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	H27.6	H27.9	今期	来期予想
業況	8.3	3.3	4.2	1.6	0.8	-1.6	-0.8	5.8	4.1
売上額	9.0	4.0	9.2	18.3	4.2	12.5	-4.2	10.8	1.6
収益	8.1	1.6	2.5	4.1	-10.0	1.7	-10.0	6.7	-5.0
販売価格	4.0	11.3	11.6	14.2	5.9	10.0	0.0	5.8	3.3
仕入価格	17.7	22.8	19.1	26.6	22.5	23.3	18.4	15.8	10.0
在庫	2.5	0.0	4.2	5.0	4.1	3.3	2.5	0.0	-3.4
資金繰り	-4.8	0.0	1.7	-1.7	-7.5	0.0	-5.0	-5.0	-5.0
従業員残業時間	0.8	2.4	0.9	0.8	1.6	2.5	5.0	0.8	2.5
従業員人手	-8.1	-9.8	-7.5	-7.5	-5.0	-1.7	-4.2	-2.5	-4.2
設備状況	-4.1	-0.8	-0.9	-2.5	-2.5	0.0	0.0	0.8	-0.8

業況について

～2015年10月～12月期、業況は改善(=7期振り)～

2015年10月～12月期、卸売業の業況判断DIは、(前期▲0.8→)5.8(前期比6.6ポイント増)となり、7期振りに改善となった。最多納入先別に業況判断DIをみると、最も高かったのは「大メーカー向け」15.4、順に「中小メーカー向け」7.3、「問屋・商社向け」4.2、「小売業者向け」2.4だった。大幅に改善は、「中小メーカー向け」で、前期比14.4ポイント増加、改善は「問屋・商社向け」が同8.5ポイント増加、また「大メーカー向け」は、同7.7ポイント増加だった。「小売業者向け」はほぼ横ばいとなった。

来期予想は、業況判断DIは4.1となり、ほぼ横ばいとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	24	13	41	42
良い～悪い	7	1	2	3	1
DI	5.8	4.2	15.4	7.3	2.4

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも大幅改善、来期は再び悪化～

売上額判断DIは、(前期▲4.2→)10.8(前期比15.0ポイント増)となり、かなり大幅に改善となった。前期の大幅な落込みから今期は回復となった。「増加」と回答した企業の割合は30.0%(前期20.0%)だった。また「減少」の回答は19.2%(前期24.2%)だった。

収益判断DIは、(前期▲10.0→)6.7(前期比16.7ポイント増)となり、売上額判断と同様に大幅に改善となった。「増加」と回答した企業の割合は25.0%(前期16.7%)、また「減少」は18.3%(前期26.7%)だった。

来期予想は、売上額判断DIは1.6となり、再び悪化するとの見通しとなった。収益判断DIも▲5.0となり、再び大幅に悪化するとの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格はほぼ横ばい～

販売価格判断DIは、(前期0.0→)5.8(前期比5.8ポイント増)となり、改善となった。仕入価格判断DIは、(前期18.4→)15.8(前期比2.6ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。

来期予想は、販売価格DIは3.3となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。仕入価格判断DIは10.0となり、悪化の見通しとなった。

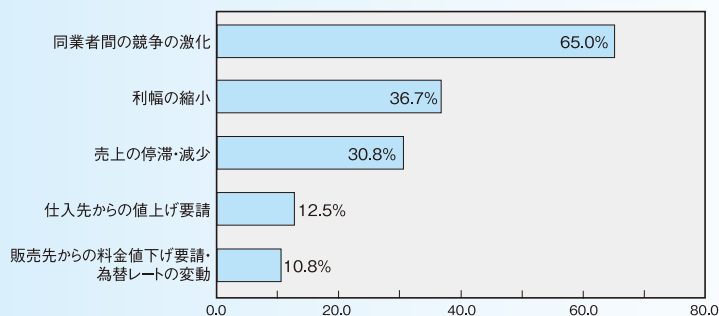
在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫はほぼ横ばい、資金繰りは横ばい、人手不足はほぼ横ばい～

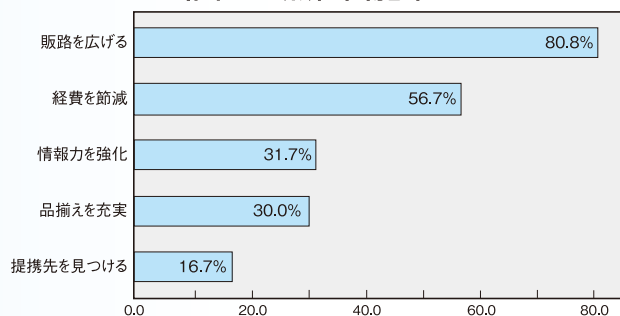
在庫判断DIは、(前期2.5→)0.0(前期比2.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移となった。資金繰り判断DIは、(前期▲5.0→)▲5.0となり、横ばいとなった。

人手判断DIは、(前期▲4.2→)▲2.5(前期比1.7ポイント増)となり、人手不足感はほぼ横ばいで推移となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期3.3%→)3.3%、適正とした企業が(前期89.2%→)90.9%、不足とした企業が(前期7.5%→)5.8%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

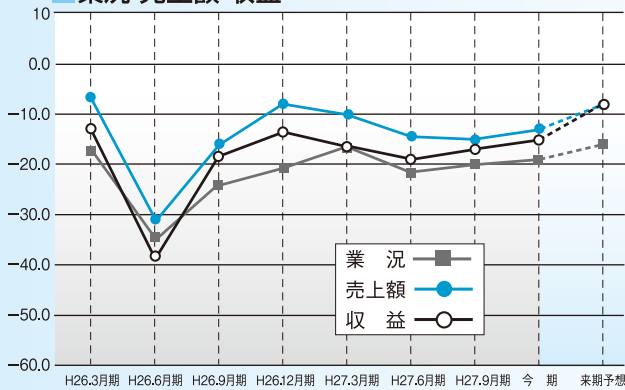


企業のコメント



- ・為替変動が収益に影響するが、現在は売上、収益とも増加にしている。ただ、人手不足の解消はできていない。(玩具等卸売業)
- ・ここ数年では最高の売上をした。今後は反動があるのではないかと不安視している。(機械器具卸売業)
- ・公共事業関連の受注が、売上、収益増加に貢献している。今後は反動で減少の見通しをしている。(建築材料卸売業)
- ・業況に、あまり変化は見られないが、今後、売上は減少すると予想している。(建築材料卸売業)
- ・売上、収益は減少している。(建築材料卸売業)
- ・売上の減少はあるが、仕入価格の低下が収益確保にプラスとなっている。(その卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H26.3	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	H27.6	H27.9	今期	来期予想
業況	-17.3	-34.7	-24.6	-20.7	-16.7	-21.3	-20.0	-18.7	-16.0
売上額	-6.0	-31.3	-16.7	-8.0	-10.0	-14.0	-14.6	-12.7	-8.0
収益	-12.6	-38.8	-18.0	-13.3	-16.6	-18.7	-17.3	-15.3	-8.0
販売価格	2.6	11.3	8.7	2.7	0.7	0.0	-4.0	-1.4	6.0
仕入価格	19.4	29.2	22.0	14.0	16.0	18.0	14.7	11.3	12.7
在庫	2.7	1.3	0.7	-1.3	-1.3	-0.7	-0.6	3.3	2.6
資金繰り	-19.3	-19.7	-12.0	-14.0	-15.4	-16.0	-19.3	-17.3	-16.7
従業員残業時間	4.6	-0.7	1.3	0.0	0.0	2.7	2.0	0.6	3.3
従業員人手	-5.4	-5.5	-6.0	-5.3	-8.0	-6.0	-6.0	-4.0	-4.6
設備状況	-4.6	-2.7	-3.3	-2.7	-4.7	-5.3	-4.6	-4.6	-4.0

業況について

～2015年10月～12月期、業況は、ほぼ横ばい～

2015年10月～12月期、小売業の業況判断DIは、(前期▲20.0→)▲18.7(前期比1.3ポイント増)となり、ほぼ横ばいでの推移となった。「悪い」と回答した企業の割合は30.0%で、業種の中で最も高かった。

店舗立地地域別に業況判断DIをみると、「駅周辺商店街」は▲17.9で、前期比11.9ポイント増加となり、大幅な改善となった。また「住宅地隣接商店街」も▲19.4で、同4.9ポイント増加し、改善した。「その他」は▲19.0で、同11.9ポイント減少となり、大幅に悪化となった。

来期予想は、業況判断DIは▲16.0となり、ほぼ横ばいとの見通しとなった。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	56	36	58
良い～悪い	-28	-10	-7	-11
DI	-18.7	-17.9	-19.4	-19.0

売上額・収益の動き

～売上額、収益ともほぼ横ばい、来期はともに改善の見通し～

売上額判断DIは、(前期▲14.6→)▲12.7(前期比1.9ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。収益判断DIは、(前期▲17.3→)▲15.3(前期比2.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいだった。

来期予想は、売上額判断DIは▲8.0となり、小幅に改善する見通しとなった。収益判断DIは▲8.0となり、改善する見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格はほぼ横ばい、仕入価格は小幅改善(=2期連続)～

販売価格判断DIは、(前期▲4.0→)▲1.4(前期比2.6ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。仕入価格判断DIは、(前期14.7→)11.3(前期比3.4ポイント減)となり、2期連続で小幅に改善となった。

来期予想は、販売価格判断DIは6.0となり、改善する見通しとなった。仕入価格判断DIは12.7となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

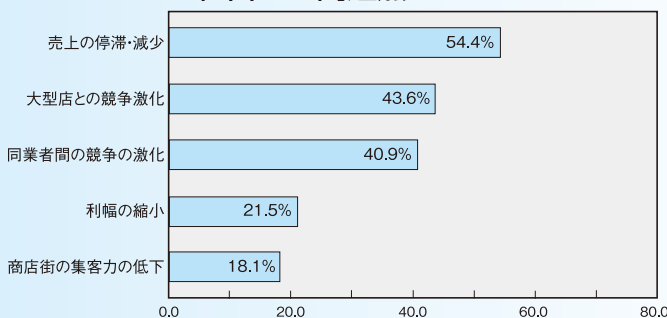
～資金繰りはほぼ横ばい、人手は横ばい、来期はいずれも横ばいの見通し～

資金繰り判断DIは、(前期▲19.3→)▲17.3(前期比2.0ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。人手判断DIは、(前期▲6.0→)▲4.0(前期比2.0ポイント増)となり、横ばいでの推移となった。

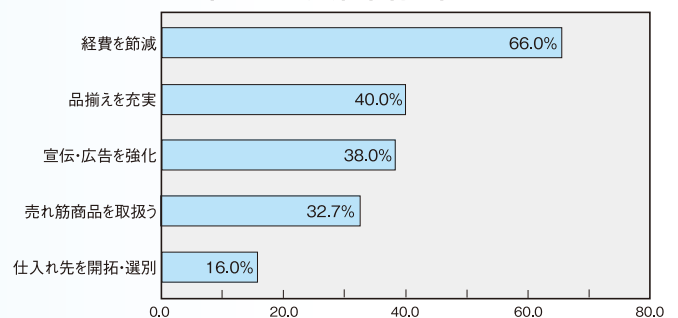
来期予想は、資金繰り判断DIは▲16.7となり、横ばいの見通しとなった。

人手判断DIは▲4.6となり、横ばいの見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期2.7%→)2.0%、適正とした企業が(前期88.6%→)92.0%、人手不足とした企業が(前期8.7%→)6.0%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

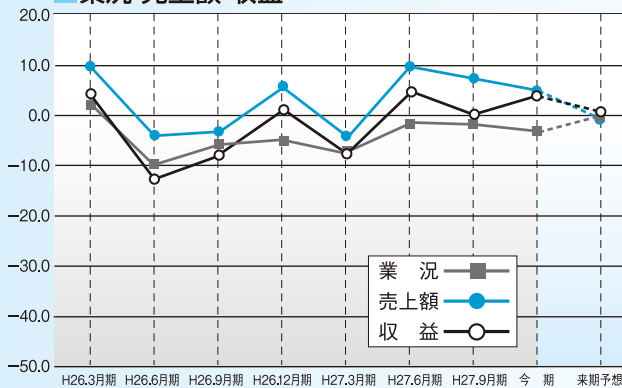


企業のコメント



- ・ 好調なメンテナンス部門が、売上を増加させた。ただ、エアコン等の販売は落ち込んでいる。(電気機械器具小売業)
- ・ グループ内の業況は良く、関連商品を取り扱っている当社も今後は良くなると見込んでいる。(医療品小売業)
- ・ 新店舗をオープンさせたが、まだ安定はしていない。だが、今後に期待が持てる。(飲食店)
- ・ 仕入価格の上昇が見られるので、仕入のサイクル、量などを見直している。(その他小売業)
- ・ 訪日外客数の増加、国内利用客の増加などで業況は改善傾向にある。(飲食料点小売業)
- ・ 仕入価格の変動が多く、販売価格に連動する為、売上、収益の計画は難しい。(燃料小売業)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H26.3	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	H27.6	H27.9	今期	来期予想
業況	2.5	-10.0	-5.5	-4.0	-7.0	-1.5	-2.0	-3.0	0.0
売上額	10.0	-3.5	-3.0	5.5	-4.0	10.0	7.5	5.0	-0.5
収益	3.0	-12.5	-8.0	1.0	-7.5	5.0	0.0	4.5	0.5
料金価格	6.5	7.0	8.5	4.0	1.0	5.0	6.5	1.5	3.0
材料価格	19.1	22.5	26.5	18.0	7.5	14.0	12.0	8.5	8.0
資金繰り	0.0	-10.5	-11.5	-8.5	-10.0	-5.0	-9.5	-10.0	-11.5
従業員残業時間	10.5	6.0	5.5	10.5	6.5	6.0	8.5	11.5	8.5
従業員人手	-14.5	-10.0	-14.0	-18.5	-19.0	-22.5	-22.0	-19.5	-18.5
設備状況	-9.6	-7.5	-8.0	-7.0	-10.5	-9.0	-10.0	-7.5	-6.5

業況について

～2015年10月～12月期、業況は横ばい、来期も横ばいの見通し～

2015年10月～12月期、サービス業の業況判断DIは、(前期▲2.0→)▲3.0(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいとなった。業況判断DIは、全業種総合の3.7を下回っている。

来期予想は、業況判断DIは0.0で、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額はほぼ横ばい、収益は小幅改善、来期の売上額は悪化、収益は小幅悪化の見通し～

売上額判断DIは、(前期7.5→)5.0(前期比2.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。収益判断DIは、(前期0.0→)4.5(前期比4.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。来期予想は、売上額判断DIは▲0.5となり、4期振りにマイナスになり悪化するとの見通しとなった。

収益判断DIは0.5となり、小幅に悪化との見通しとなった。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は小幅悪化、材料価格は小幅改善～

料金価格判断DIは、(前期6.5→)1.5(前期比5.0ポイント減)となり、小幅に悪化となった。材料価格判断DIは、(前期12.0→)8.5(前期比3.5ポイント減)となり、小幅に改善となった。

来期予想は、料金価格判断DIは3.0となり、ほぼ横ばいとの見通しとなった。材料価格判断DIは8.0となり、横ばいの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

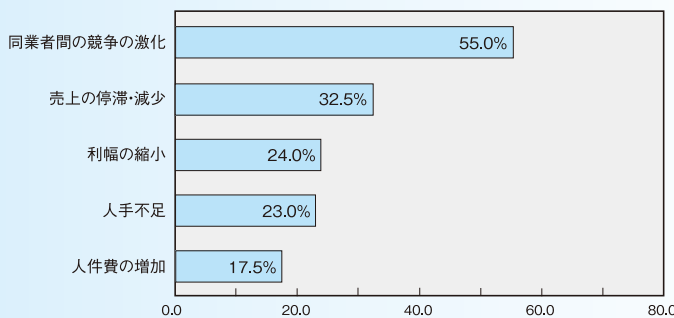
～資金繰りは横ばい、人手はほぼ横ばい～

資金繰り判断DIは、(前期▲9.5→)▲10.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。

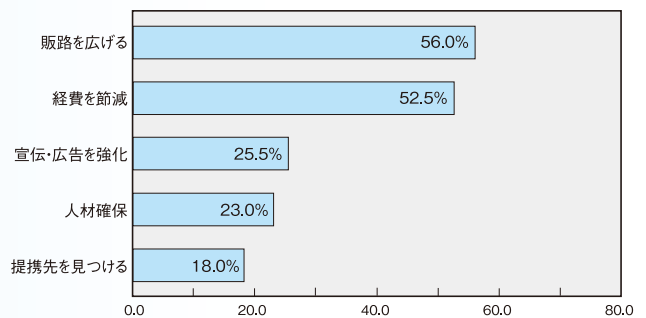
人手判断DIは、(前期▲22.0→)▲19.5(前期比2.5ポイント増)となり、人手不足感は、ほぼ横ばいで推移となった。「人手不足」と回答の企業の割合は21.5%で、最も高かった「建設業」の25.0%に次いで高かった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期1.0%→)2.0%、適正とした企業が(前期76.0%→)76.5%、人手不足とした企業が(前期23.0%→)21.5%となった

■ 経営上の問題点



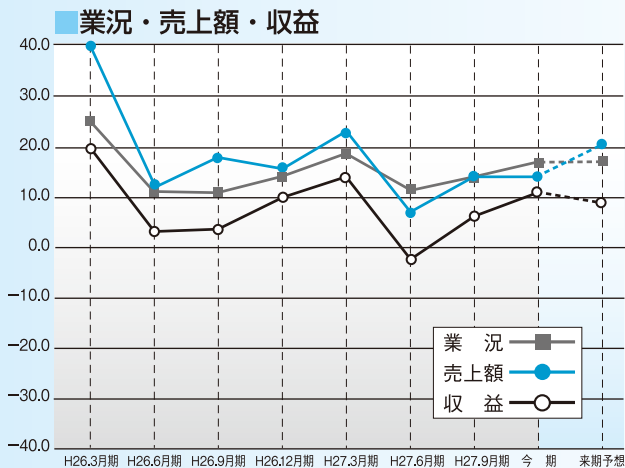
■ 当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 海外展開が好調で、増収、増益にあるが、人件費の増加が課題となっている。(その他サービス業)
- ・ 燃料コストは下がり、収益面は良好だが、人材不足は解消していない。(運送業)
- ・ 売上は増加傾向にあるが、人手不足は解消せず、人件費は増加している。(廃棄物処理業)
- ・ 受注は増加傾向だが、人手不足から、残業等、人件費はやや増加にある。(商業デザイン、広告業)
- ・ 料金価格は低下し、固定客も減少し業況はあまり良くない。宣伝等の強化をしたい。(一般クリーニング業)
- ・ 人手不足、人材育成は改善しておらず、解消には時間がかかるが、業況はよい。(介護・福祉医療品卸)



建設業 DI値の推移

	H26.3月期	H26.6月期	H26.9月期	H26.12月期	H27.3月期	H27.6月期	H27.9月期	今期	来期予想
業況	25.0	11.0	10.5	14.5	19.0	11.5	14.0	17.5	17.5
売上額	40.0	11.9	18.5	15.5	23.0	7.0	14.5	14.0	20.5
受注残	40.5	13.9	16.0	19.5	25.5	11.0	19.0	18.0	20.0
施工高	34.5	10.5	16.0	16.5	15.5	8.5	14.0	17.0	19.5
収益	20.0	3.0	3.5	10.0	14.5	-2.5	6.5	11.5	9.0
請負価格	7.6	5.5	6.5	7.0	9.5	0.5	0.0	0.5	1.0
原材料・仕入価格	24.6	26.4	33.0	32.5	28.5	26.0	16.0	12.0	11.0
在庫	-3.5	-2.0	-3.0	-1.0	0.5	-0.5	0.5	-1.0	-1.5
資金繰り	-12.5	-9.9	-9.0	-7.0	-10.5	0.0	-4.5	-3.0	-3.0
従業員残業時間	21.0	4.5	11.0	9.0	10.5	4.0	5.5	10.0	11.5
従業員人手	-29.0	-23.9	-22.0	-23.5	-26.5	-20.5	-21.0	-25.0	-25.5
設備状況	-3.0	-4.5	-3.5	-6.0	-6.0	-3.5	-2.5	-4.0	-4.0

業況について

～2015年10月～12月期、小幅改善、来期は横ばいの見通し～

2015年10月～12月期、建設業の業況判断DIは、(前期14.0→)17.5(前期比3.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。「良い」と回答した企業の割合は31.0%で、業種の中で最も高かった。業況判断DIは対象7業種の中で最も高い結果となった。最多請負先別に業況判断DIを見ると、大幅に改善は、「中小企業向け」の16.1で前期比11.7ポイント増加となった。一方「官公庁向け」が30.6で同9.4ポイント減少となり、5期振りに悪化となったが、DIは高い。また「個人向け」も▲16.7で同6.2ポイント減少となり、悪化となった。「大企業向け」は22.0で横ばいだった。来期予想は、業況判断DIは増減なしで、横ばいとの見通しとなった。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	36	59	87	18
良い～悪い	35	11	13	14	-3
DI	17.5	30.6	22.0	16.1	-16.7

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は横ばい、収益は小幅改善(=2期連続)、受注残は横ばい、来期の売上額は改善の見通し～

売上額判断DIは、(前期14.5→)14.0(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいとなった。収益判断DIは、(前期6.5→)11.5(前期比5.0ポイント増)となり、小幅ながら2期連続で改善となった。受注残判断DIは、(前期19.0→)18.0(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいとなった。来期予想は、売上額判断DIは20.5となり、改善の見通しとなった。収益判断DIは9.0となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。受注残判断DIは20.0となり、ほぼ横ばいとの見通しとなった。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は横ばい、原材料価格は小幅改善(=2期連続)～

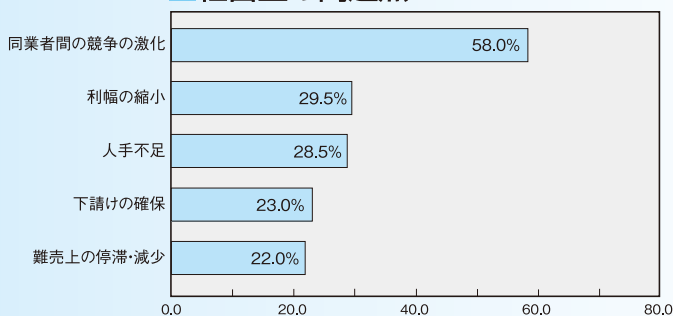
請負価格判断DIは、前期0.0→0.5前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。原材料価格判断DIは、(前期16.0→)12.0(前期比4.0ポイント減)となり、小幅ながら2期連続で改善となった。来期予想は、請負価格判断DIは1.0、また原材料価格は11.0となり、ともに横ばいで推移するとの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用手数の動き

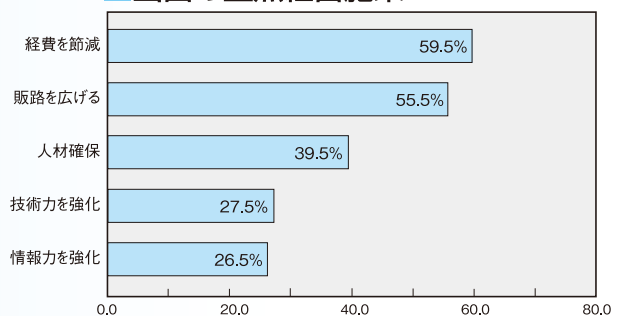
～在庫は横ばい、資金繰りは横ばい、人手は小幅悪化～

在庫判断DIは、(前期0.5→)▲1.0(前期比1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移となった。資金繰り判断DIは、(前期▲4.5→)▲3.0(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。人手判断DIは、(前期▲21.0→)▲25.0(前期比4.0ポイント減)となり、人手不足感は小幅に悪化となった。悪化は建設業のみで、「人手不足」とした企業の割合は25.0%と、全業種中最も高かった。来期予想は、在庫判断DIは▲1.5となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。人手判断DIは▲25.5となり、横ばいで推移する見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期4.0%→)0.0%、適正とした企業が(前期71.0%→)75.0%、人手不足とした企業が(前期25.0%→)25.0%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

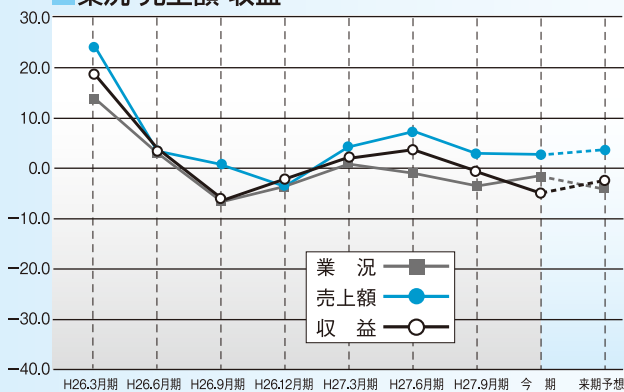


企業のコメント



- ・ 売上、受注残、施工高いずれも増加している。当面続くと考えている。(れんが工事業)
- ・ 公共工事が好調で増収、増益である一方で、人手不足は恒常的で解消は当面難しいと思っている。(土木工事業)
- ・ 売上、受注とも好調で、来期も維持できると見ている。(土木工事業)
- ・ 民間からの受注が好調で、業況はよく、来期も売上は確保できる。(総合工事業)
- ・ 人手不足から、受注制限している。(土木・建設業)
- ・ 業況は悪く、売上はやや減少している一方、材料価格は上昇し、利益は減っている。(建設工事業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H26.3	H26.6	H26.9	H26.12	H27.3	H27.6	H27.9	今期	来期予想
業況	13.8	3.8	-6.1	-3.8	0.7	-0.8	-3.8	-1.6	-3.9
売上額	24.6	3.9	0.8	-3.8	4.6	7.6	3.1	3.0	4.6
収益	19.2	4.6	-6.1	-2.3	1.6	4.6	-0.8	-4.7	-2.3
販売価格	5.3	2.3	1.6	-2.3	-1.6	6.2	-2.3	0.0	0.0
仕入価格	30.3	28.4	22.4	24.6	21.6	28.5	20.0	14.6	13.8
在庫	-11.5	-13.0	-14.6	-20.7	-15.3	-16.2	-20.0	-20.0	-20.0
資金繰り	3.0	3.1	-1.5	0.0	3.1	4.6	1.5	3.1	1.6
従業員残業時間	2.4	-0.8	0.8	-1.5	-3.0	-1.6	-2.3	-3.1	-1.5
従業員人手	-6.9	-4.6	-3.1	-3.8	-0.7	-3.8	-3.8	-1.5	-2.3

業況について

～2015年10月～12月期、業況はほぼ横ばい、来期もほぼ横ばいの見通し～

2015年10月～12月期、不動産業の業況判断DIは、(前期▲3.8→)▲1.6(前期比2.2ポイント増)となり、ほぼ横ばいでの推移となった。

業種内容別に業況判断DIをみると、改善が見られたのは「建売」の▲4.3で前期比5.4ポイントの増加となり、改善が見られた。一方「賃貸」は11.1で前期比6.5ポイント減少となり、悪化となった。「仲介管理」は▲2.3で横ばいだった。

来期予想は、業況判断DIが▲3.9となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	18	69	43
良い-悪い	-2	2	-3	-1
DI	-1.5	11.1	-4.3	-2.3

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は小幅悪化、来期はともにほぼ横ばいの見通し～

売上額判断DIは、(前期3.1→)3.0(前期比0.1ポイント減)となり、横ばいとなった。収益判断DIは(前期▲0.8→)▲4.7(前期比3.9ポイント減)となり、小幅に悪化となった。

来期予想は、売上額判断DIは4.6となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。収益判断DIは▲2.3となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格はほぼ横ばい、仕入価格は改善(=2期連続)、来期はともに横ばいの見通し～

販売価格判断DIは、(前期▲2.3→)0.0(前期比2.3ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。仕入価格判断DIは、(前期20.0→)14.6(前期比5.4ポイント減)となり、2期連続で改善となった。

来期予想は、販売価格判断DIは増減なく、横ばいとの見通しとなった。仕入価格判断DIは13.8となり、横ばいの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

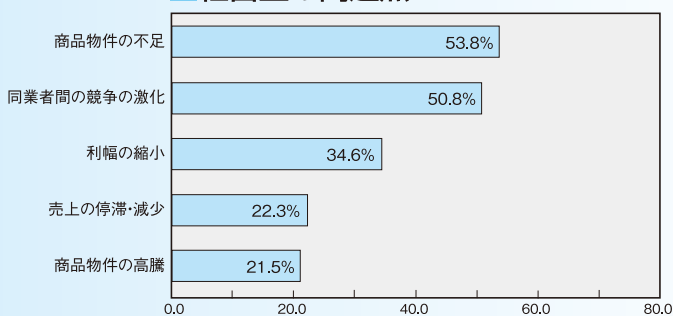
～在庫は横ばい、資金繰り、人手不足感はほぼ横ばい、来期もいずれも横ばいの見通し～

在庫判断DIは、(前期▲20.0→)▲20.0(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。資金繰り判断DIは、(前期1.5→)3.1(前期比1.6ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。従業員人手判断DIは、(前期▲3.8→)▲1.5(前期比2.3ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。

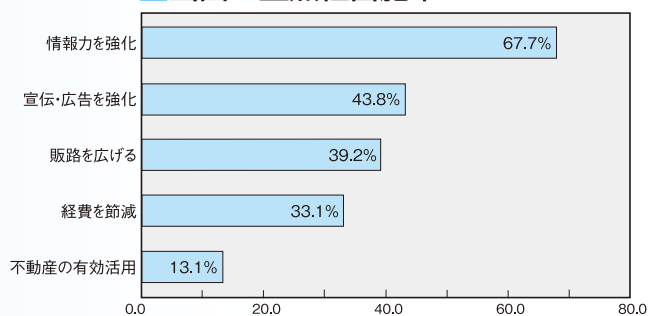
来期予想は、在庫判断DIは▲20.0となり、横ばいとの見通しとなった。資金繰り判断DIは1.6となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。従業員人手判断DIは▲2.3となり、横ばいの見通しとなった。

従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.0%→)0.0%、適正とした企業が(前期96.2%→)98.5%、人手不足とした企業が(前期3.8%→)1.5%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 駅周辺の賃貸物件の入居状況は、満室状態にある。(不動産賃貸業)
- ・ 業況は良好であるが、在庫が減っており、積極的に仕入をしたい。(建売業)
- ・ 春頃が、忙しくなるシーズンで、顧客の獲得に努めたい。(不動産仲介業)
- ・ 売上、収益とも減少しており、見通しは厳しいが、地元にて特化した活動をより積極的に進めている。(不動産仲介業)
- ・ 価格競争は厳しく、利益を圧迫している。(不動産販売業)
- ・ 仕入価格の上昇を、販売価格に転嫁は出来ていない、在庫はやや不足となっている。(建売業)

北おおさかしんきん景気動向特別調査として、
 今回は「平成28年の景気見通し」をテーマにアンケート調査を
 行いました。調査期間は平成27年12月1日～12月7日。
 調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、
 有効回答企業数1199社（有効回答率99.9%）

平成28年の「国内の景気」見通し

●国内の景気は、「良い」が、「悪い」を下回る(= 2年連続)

平成28年の国内の景気をどのように見通しているか、企業に聞いたところ、「良い」（非常に良い・良い・やや良い）は全体の13.7%の回答だった一方、「悪い」（非常に悪い・悪い・やや悪い）の回答が40.2%となり、「良い」が「悪い」を26.5ポイント下回る結果となった。「良い」が「悪い」を下回ったのは2年連続で、引き続き景気回復の足取りは弱いとの見通しをしていることがわかった。ただ、1年前の前回調査「良い」は10.5%、「悪い」は49.4%となり、「良い」が「悪い」を38.9ポイント下回るからは、見通しは和らいだ。前回は、平成26年4月に実施された消費税増税後の消費落ち込みからの回復の足取りが弱かったことが、影響したとみられる。

2年前の平成25年の同時期に行った時は第二次安倍内閣発足後1年でアベノミックス効果への期待もあり、「良い」は30.1%、「悪い」は25.0%と、「良い」が「悪い」を5.1ポイント上回っていた。

●平成28年の日本の景気見通し

(1199社回答)

業種	回答	調査期	業種							
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
非常に良い	0.0%	前回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	0.2%	今回	0.0%	0.5%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
良い	1.5%	前回	2.8%	1.5%	2.6%	0.0%	0.5%	2.0%	0.8%	
	2.2%	今回	3.0%	2.0%	0.8%	0.0%	2.5%	3.5%	2.3%	
やや良い	9.0%	前回	9.5%	10.3%	8.7%	4.0%	6.9%	12.6%	10.1%	
	11.3%	今回	14.5%	8.0%	6.7%	10.0%	9.5%	19.0%	7.8%	
普通	40.1%	前回	38.6%	41.0%	38.3%	36.0%	48.5%	40.7%	34.1%	
	46.2%	今回	43.5%	47.0%	45.0%	48.0%	45.0%	41.5%	57.4%	
やや悪い	38.6%	前回	42.0%	36.9%	39.1%	42.0%	33.7%	36.2%	42.6%	
	33.5%	今回	31.0%	37.0%	43.3%	33.3%	33.0%	31.5%	27.1%	
悪い	10.3%	前回	7.1%	10.3%	11.3%	15.3%	10.4%	8.0%	11.6%	
	6.4%	今回	7.5%	5.5%	4.2%	8.0%	9.0%	4.5%	5.4%	
非常に悪い	0.5%	前回	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.5%	0.8%	
	0.3%	今回	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	

●日本の景気見通しDI(DI値:「良い」-「悪い」)

業種	調査期	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
全業種	前々回	5.4	17.2	-3.6	-16.7	-0.1	14.1	14.7
	前回	-36.8	-35.4	-39.1	-56.0	-36.7	-30.1	-44.1
	今回	-21.5	-32.0	-40.0	-30.7	-31.0	-13.5	-22.5

※前回調査とは、平成26年12月期調査で平成27年の見通し、前々回調査とは平成25年12月期調査で平成26年の見通しです。

平成28年度の「自社の業況」見通し

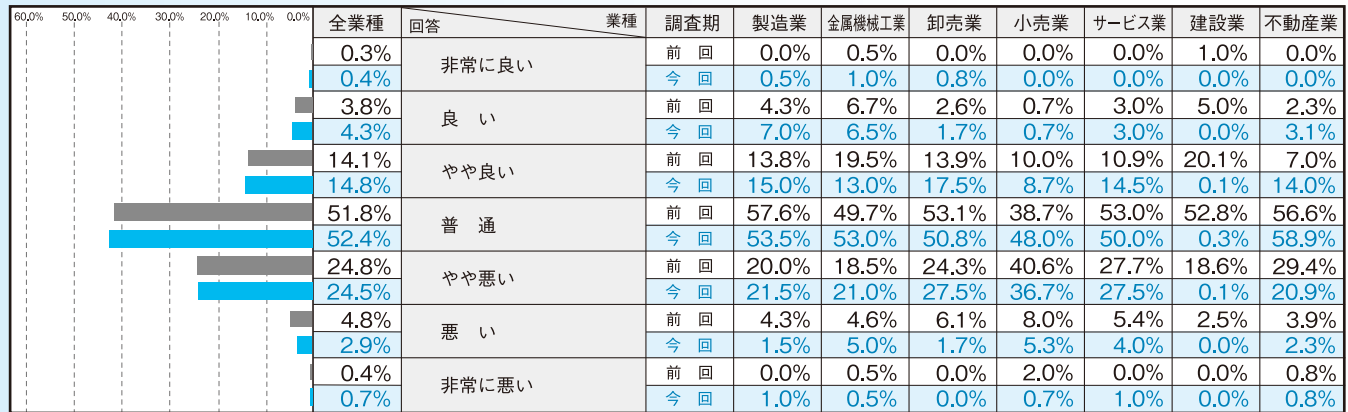
●自社の業況は、「良い」が「悪い」を下回る(=2年連続)

平成28年度の自社の業況(景気)をどのように見通しているか、聞いたところ、「良い」(非常に良い・良い・やや良い)は全体の19.5%の回答だった一方、「悪い」(非常に悪い・悪い・やや悪い)の回答が28.1%となり、「良い」が「悪い」を8.6ポイント下回り、国内の景気見通し同様の傾向が見られた。これも回答で「良い」が「悪い」を下回ったのは2年連続となった。

1年前の平成26年の同時期に行った時の「良い」は18.2%、「悪い」は30.0%だった。また、2年前の平成25年の同時期では、「良い」は25.8%、「悪い」は22.7%で、「良い」が「悪い」を3.1ポイント上回っていた。

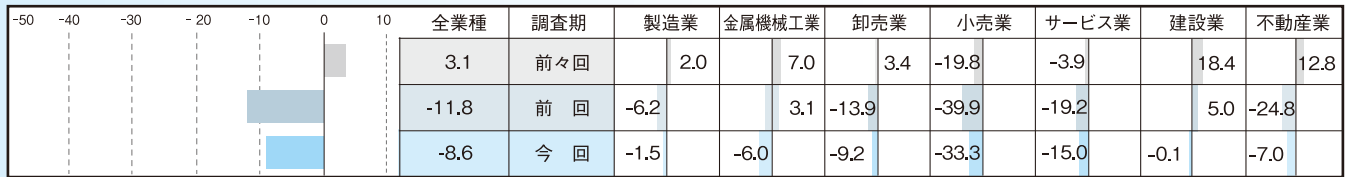
●平成28年度の自社の業況見通し

(1199社回答)



※前回とは、平成26年12月期調査です。

●日本の業況見通しDI(DI値:「良い」-「悪い」)



※前回調査とは、平成26年12月期調査で平成27年の見通し、前々回調査とは平成25年12月期調査で平成26年の見通しです。

平成28年度の自社の売上見通し

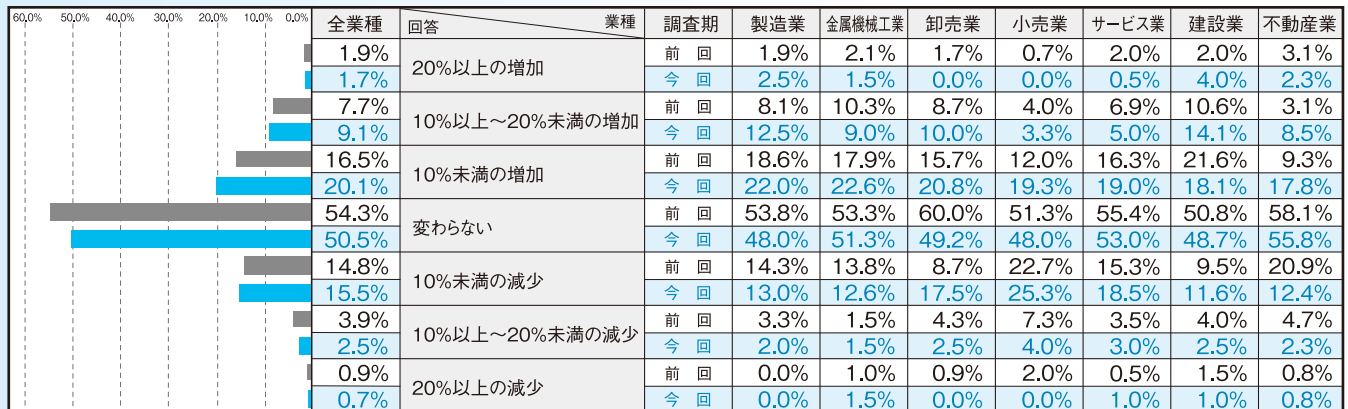
●売上高は、「増加する」が、「減少する」を上回る(=3年連続)

平成28年度の自社の売上高について、前年対比でどのように見通しているか、企業に聞いたところ、「増加する」は30.9%、「減少する」が18.7%となり、「増加する」が「減少する」を12.2ポイント上回った。「増加する」が「減少する」を上回ったのは3年連続となった。ただ半数の企業は変わらないと回答した。

1年前の同じ調査では、「増加する」が26.1%、「減少する」は19.6%で、「増加する」が「減少する」を6.5ポイント上回っていた。また、2年前でも、「増加する」は34.3%、「減少する」は15.8%で、「増加する」が「減少する」を18.5ポイント上回っていた。

●自社の平成28年度の売上高見通し(前年度対比)

(1197社回答)



※前回とは、平成26年12月期調査です。

平成28年度の業績に特に影響を与えるもの

●「消費増税(平成29年4月に10%へ)」が最も業績に影響する

平成28年度の自社の業績見通しに最も影響を及ぼす経済的・社会的な事象を、具体的に聞いたところ(複数回答)、最も多かったのは「消費増税(平成29年4月に10%へ)」で58.3%と、消費増税が28年度の業績に影響するとの見方をしていることがわかった。また、「国内個人消費の持ち直し」も43.4%と多かった。「個人消費」の下支え要因と見られるベースアップや実質賃金等、今後の動向が注視される一方で、「個人消費」に影響する消費者物価は、足もとの消費者物価(食料品)は前年同月比2.9%(11月実績、総務省)、食料及びエネルギー除く総合でも、同0.9%(11月実績、総務省)上昇しており、動向が注視される。さらに物価上昇の下押し要因となった、原油価格の動向も注視される。

●自社の平成28年度業績に影響を及ぼすと思われる経済的・社会的象(複数回答)

(1199社回答)

全業種	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
58.3%	消費増税(H29年4月に10%へ)		55.0%	55.8%	51.7%	66.0%	60.6%	55.5%	65.4%
43.4%	国内個人消費の持ち直し		34.5%	23.1%	43.3%	67.3%	49.5%	39.0%	58.5%
41.9%	原材料・仕入価格の上昇		49.0%	55.3%	55.0%	40.0%	19.2%	47.5%	26.9%
20.1%	中国経済の下振れ		29.5%	33.2%	23.3%	10.0%	10.6%	16.0%	14.6%
16.6%	公共工事の動向		6.0%	13.6%	13.3%	4.0%	5.6%	54.0%	14.6%
14.8%	海外経済の動向		23.5%	28.1%	18.3%	8.7%	10.1%	7.0%	3.8%
14.5%	原油価格の上昇		19.5%	17.6%	13.3%	8.0%	20.2%	14.5%	2.3%
11.9%	円安の進展		19.0%	13.6%	17.5%	12.7%	8.6%	6.5%	5.4%
8.8%	株価の上昇		6.0%	11.1%	8.3%	4.7%	9.1%	7.5%	16.2%
6.2%	電力の小売完全自由化		6.0%	6.5%	5.0%	5.3%	8.1%	7.0%	3.8%
4.3%	円高の進展		9.5%	5.5%	5.8%	4.0%	1.0%	1.5%	2.3%
4.1%	訪日外国人の増加		5.5%	1.5%	2.5%	4.7%	7.6%	1.0%	6.2%
3.4%	株価の下降		2.5%	3.5%	3.3%	3.3%	4.0%	4.0%	3.1%
2.6%	アジア諸国との関係悪化		4.0%	4.0%	5.0%	1.3%	0.5%	1.5%	2.3%
2.6%	TPP合意による協定発効		4.0%	2.0%	6.7%	2.7%	1.5%	0.5%	2.3%
1.1%	その他		1.0%	0.0%	0.8%	2.0%	1.5%	0.0%	3.1%

●企業が選ぶ「業績見通しに影響を及ぼす」とと思われる経済的・社会的な事象。(複数回答)

前回調査		今回調査			
1位	個人消費の動向(国内)	55.7%	1位	消費増税(H29年4月に10%)	58.3%
2位	原材料・仕入価格の高騰	49.3%	2位	国内個人消費の持ち直し	43.4%
3位	消費税率10%への引上げ(予定)	41.8%	3位	原材料・仕入価格の上昇	41.9%
4位	円安の進展	28.5%	4位	中国経済の下振れ	20.1%
5位	エネルギーコストの高騰	12.8%	5位	公共工事の動向	16.6%

※前回調査とは、平成26年12月期調査です。

平成28年度の企業の重点的な取組

●平成28年度は「販路拡大」、「既存顧客への販売強化」の動き、競争激化が予想される

平成28年度において企業が取り組む重点項目を具体的に聞いたところ(複数回答)、最も多かったのは、「国内販路の拡大」の55.0%、次に多かったのは「既存顧客への販売強化」41.9%で一方、「海外販路の開拓」は2.3%と少なかった。引き続き、国内での売上を確保しようとする企業の姿勢が伺える。

●自社が平成28年度業績に取り組む重点項目(複数回答)

(1199社回答)

全業種	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
55.0%	国内販路の拡大		65.8%	67.0%	70.8%	43.3%	41.5%	54.3%	40.8%
41.9%	既存顧客への販売強化		42.2%	54.5%	57.5%	58.0%	33.0%	36.7%	10.8%
38.1%	経費の節減		34.2%	30.0%	32.5%	48.7%	39.5%	47.7%	32.3%
31.6%	情報力の強化		27.6%	28.0%	30.8%	16.7%	27.0%	32.2%	66.9%
23.5%	人材の確保		21.1%	24.5%	6.7%	8.0%	36.5%	41.7%	10.8%
15.9%	宣伝・広告の強化		4.5%	3.0%	9.2%	30.7%	23.5%	5.0%	47.7%
12.7%	新製品・技術の開発		28.6%	16.0%	15.0%	10.7%	8.0%	6.5%	0.0%
9.4%	提携先を見つける		10.6%	11.5%	7.5%	6.0%	10.0%	7.5%	12.3%
6.3%	インターネット販売の強化		7.0%	3.0%	10.0%	13.3%	4.0%	1.5%	10.0%
2.3%	海外販路の開拓		5.0%	4.0%	1.7%	2.0%	1.0%	0.5%	0.8%
0.4%	その他		1.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%

●自社が取り組む重点項目(全業種)

前回調査		今回調査			
1位	国内販路の開拓	66.6%	1位	国内販路の拡大	55.0%
2位	経費の削減	50.3%	2位	既存顧客への販売強化	41.9%
3位	既存顧客への販売強化	42.8%	3位	経費の節減	38.1%
4位	新製品・新技術の開発	16.8%	4位	情報力の強化	31.6%
5位	人件費の削減	16.0%	5位	人材の確保	23.5%

※前回調査とは、平成26年12月期調査です。

地域密着を信条とした78か店のネットワーク

店舗のご案内

北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

店外 ATM

- | | | | | | |
|------------------|---------------------|----------------------|-------------------|----------------|------------------------|
| ◆ 吹田市水道部出張所 | ◆ 千里丘駅出張所 | ◆ フレンドマート高槻川添店出張所 | ◆ コープ茨木白川出張所 | ◆ 関西スーパー瑞光店出張所 | ◆ 菅原出張所(旧菅原支店) |
| ◆ 吹田市役所出張所 | ◆ イオン高槻店出張所 | ◆ ジョージン高槻大塚店出張所 | ◆ イオン新茨木店出張所 | ◆ 三国商店街出張所 | ◆ 宮原出張所(旧東淀川支店) |
| ◆ JR 吹田駅前さんくす出張所 | ◆ セントラルマーケット出張所 | ◆ 関西スーパー西冠店出張所 | ◆ 豊中市役所出張所 | ◆ 神崎川駅前出張所 | ◆ 千里丘西出張所(旧千里丘支店) |
| ◆ イズミヤ千里丘店出張所 | ◆ ダイエー摂津富田店出張所 | ◆ サボイ出張所 | ◆ チャオパルコ豊中出張所 | ◆ イオン高見店出張所 | ◆ 大池出張所(旧大池支店) |
| ◆ メロート吹田出張所 | ◆ フレンドマート高槻美しが丘店出張所 | ◆ マルヤス宮田店出張所 | ◆ 小曾根出張所 | ◆ 毛馬出張所 | ◆ 立命館大学 大阪いばらきキャンパス出張所 |
| ◆ イオン南千里店出張所 | ◆ チャオパルコ芥川出張所 | ◆ コープ島本出張所 | ◆ イオンタウン豊中緑丘SC出張所 | ◆ イオン大日SC出張所 | ◆ 庄内栄町出張所 |
| ◆ フレンドマート岸辺出張所 | ◆ 阪急オアシス高槻川西店出張所 | ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所 | ◆ イオン箕面出張所 | ◆ ホームズ寝屋川出張所 | ◆ くらぼーとEXPOCITY店出張所 |
| | | | | | ◆ ご相談プラザ チャオパルコ豊中 |

営業地域(地区別)

大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成28年1月31日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

